

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	幼稚園教育要領
事業開始年度				問担当課(室)	学校教育課
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	
計画	中項目	基本計画	02	将来を担う人材が育つまち	
	小項目	施策	01	就学前の教育、保育等の充実	
事務事業名	09	子育て支援事業		職・氏名	幼稚園係長 伊勢能理子
				電話	64-1853
				このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の未就園の親子 日生、吉永地域の保育に欠ける園児	
目的(何のために)	未就園の幼児の成長を支え、親子が楽しく生活できる子育てを支援するとともに、地域の教育力を高める。(通称：子育て広場) 就園児の保護者がわが子の発達を正しく理解し、子育てに前向きに取り組めるように支援するとともに、家庭の教育力を高める。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいか)	親子が楽しく生活できる地域の実現 わが子の発達を理解し、子育てのノウハウを身に付け、親子が楽しく生活できる家庭の実現 園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下でくつろげる生活の実現	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	預かり保育指導員配置事業	保護者の就労により降園後の養護ができない幼児に対して、預かり保育指導員を配置する。	◎
	子育て講座	家庭の子育て力向上を図るため、子どもの発達理解が深い臨床心理士を講師に招き、子育てについて学んだり、子育て不安への相談を実施する。	◎

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	直接事業費	千円	8,435	8,516	8,269
	必要人員費	人件費	千円	0.00人	0	0.00人
	事業費	費計	千円	8,435	8,516	8,288
	財源	国庫支出金	千円			
		受益者負担				
	繰入金					
	市債					
	その他()					
	一般財源		8,435	8,516	8,288	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	結果指標量	説明	年間預かり保育利用園児数	918	1,075	1,022
	対前年比	%		-	117.1%	95.1%
	活動コスト	円		8,435,550	8,515,520	8,269,040
	単位当たりコスト			9,189	7,921	8,091

事業の成果							(平成25年度事業)
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値		
園児1人当たりの1ヵ月の経費率	目標値(A)	0.5	0.5	0.5	0.5		
	実績値(B)	0.35	0.4	0.39	到達目標値		
	達成率(B/A)	70.00%	80.00%	78.00%	毎年		
成果指標設定の考え方・式や説明							
3,200円/園児1人当たり月経費							

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください>				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価
有効性の評価	目的達成度					
	市民参画度					

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
説明	子育て広場については、各幼稚園で積極的に取り組んでいる。預かり保育は地域の実情から必要であるため、実施3園に預かり保育指導員を配置し実施している。H25年度、「子育て講座」を家庭の教育力の向上のため2園で実施し、子育ての不安の軽減につながっているため、引き続き園の実態に合わせ、5園で開催し、家庭の教育力向上を支援す					

総合評価		総合評価
預かり保育については、保護者に目的を周知するとともに、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直していく必要がある。 活動コストは年々園児の減少から預かり保育の利用園児数も減少傾向にあるため、年度で多少の増減はあるものの、長期的には単当たりコストは増加傾向にある。 H25年度から開催の「子育て講座」は、子育て不安の軽減、親子関係構築、家庭の教育力向上のためにも必要である。		B

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
取組目標	今後、預かり保育については、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直していく。 今後も「子育て講座」を拡充させるとともに、生涯学習課実施の「親子応援モデル事業」との連携効果により、家庭の教育力の向上を図っていく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな